様式第3号(第6条関係)

　　年　　月　　日

丸亀市長　　　　宛

申請者　住　所

氏　名

(法人にあっては，その名称および代表者の氏名)

電話番号

丸亀市民間建築物耐震診断事業補助金交付申請書

　　　年　　月　　日付け　　　第　　　　号で事業計画承認を受けた耐震診断事業について補助金の交付を受けたいので、丸亀市民間建築物耐震診断事業補助金交付要綱第6条の規定により、関係図書を添付して次のとおり申請します。

1　建築物の名称

2　補助事業の完了予定期日　　　　　　　　　年　　　月　　　日

3　交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

4　交付申請額の算出方法(別紙1のとおり)

5　補助対象建築物の概要(別紙2のとおり)

6　予定耐震診断技術者に関する事項(別紙3のとおり)

別　紙1

1　交付申請額の算出方法　　　　　　　　　　　　　　　(単位：円)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 耐震診断に要する費用 | |
| 見積等による額 | 補助対象限度額 |
| 補助対象額 |  |  |
| 補助率 | 5/6 | |
| 交付申請額(補助額)  (1,000円未満切捨て) |  | |

(注1) 補助対象額の補助対象限度額は、第2項で算出した金額を記載して

ください。

(注2) 交付申請額(補助額)は、補助対象額のいずれか少ない額に補助率を乗じて算出してください。

2　補助対象限度額の算出方法

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象床面積 | ㎡ |
| 補助対象限度額  次の床面積の区分による額の合計額  ・　1,000㎡以内の部分は2,060円/㎡  ・　1,000㎡を超え2,000㎡以内の部分は1,540円/㎡  ・　2,000㎡を超える部分は1,030円/㎡  ※ただし、設計図書の復元、第3者機関の判定等の通常の耐震診断に要する費用以外の費用を要する場合は、1,540,000円を限度として加算することが出来る。 | 円 |

3　添付図書

・　補助対象額の算出根拠となる書類(見積書、積算書等)

　・　市税の滞納がないことを証する書面

・　その他市長が必要と認める書類

別　紙2

補助対象建築物の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 建築物の名称 |  | | | | |  |
| 所在地 | (住居表示)  (地番表示) | | | | |
|  | 延べ面積 | ㎡ | | | | |  |
| 補助対象  床面積 | ㎡  (うち特定用途部分の床面積の合計　　　　　　　　　　㎡) | | | | |
| 用途別  床面積 |  |  | | |  |
| ㎡ | ㎡ | | | ㎡ |
| 建築面積 | ㎡ | 階　数 | | 地上　　階　地下　　階 | |
| 構　造 | 造　一部　　　　　　造 | | | | |
| 主要用途 |  | | | | |
|  | 建築確認 | 新築　　　　年　　月　　日  　　　　　　第　　　　　号 | | 増築等　　　　年　　月　　日  　　　　　　　第　　　　　号 | | |  |
|  | 検査済証 | 新築　　　　年　　月　　日  　　　　　　第　　　　　号 | | 増築等　　　　年　　月　　日  　　　　　　　第　　　　　号 | | |  |
| 備考　特定用途部分の床面積とは、建築物の耐震改修の促進に関する法律附則第3条の対象となる用途に供する部分の床面積をいいます。 | | | | | |  |

別　紙3

1　予定耐震診断技術者に関する事項

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 診断者氏名 |  |  |
| 診断者住所  電話番号 | (住所)  (電話番号) |
| 資格 | (　　　　)建築士　　(　　　　　　　　　)登録  第　　　　　　　　　　　　号 |
| 事務所名(　　　　　　　　　　　　　　　　　　　)  (　　　　　　)知事登録　　第　　　　　　　　号 |
| 講習会名 |  |
| 講習会  終了番号 |  |

2　添付図書

・　建築士資格証の写し

・　建築士事務所登録申請書の写し

・　その他耐震診断技術者であることを証する書類